

世界資本主義における社会的生産過程の変化と外国人労働者問題

丸 岡 洋 司

専門研究分野がタイであることから、最近話題になることの多い外国人労働者問題に興味を持ち、資料などもぼつぼつと集めてきた。日本におけるこの問題に関する論議には、政策的な必要性が先行する中で「鎖国か開国か」というような観念性と、例えば「単純労働者」といったあいまいな概念による議論のある一方で、市民運動家的な理想論も大きな位置を占め、問題の基礎的認識における一致というものが見られない。

まず外国人労働者問題とは経済学的には労働力商品の国際的移動問題ということになるのであるが、労働力商品とは単なる商品と違ってその商品を体化する人間と切り離せないものである。そこから、文化、宗教、習慣の相違といった社会問題まで論じられねばならなく

なるのは当然であるとしても、またそこに未来を開く時代変革の可能性があるとしても、なによりもさきに、現代資本主義体制という強固な枠組み内部の問題として一定の条件から自由であるはずはないのである。

二〇世紀初頭の生産過程におけるフォード・システムの導入と労務管理におけるテーラー・システムの導入は、戦後のコンピューターの普及によって先進工業社会における社会的生産過程を大きく変化させた。大企業の工場からそれを支える下請け工場の末端までを、あるいは原料生産から工場での生産過程をへて販売までの製品の流れを、ひとつの効率的なシステムとして確立しようとする力が生産力の増大化、効率の向上化といった不可逆の方向性に働き始めたのである。農業、工業、

商業といった、それまでは相互に独立していた分野が、工業生産過程の変化を先導として密接に関連付けられ、インプットとアウトプットを通じて外部世界に接する巨大なシステムの数々が社会を覆うようになってゆく。このシステムは、従来の製造業の分類を二分類（軽工業・重工業）から高度技術産業（いわゆるハイテク産業）を付け加えた三分類へと変化させながら、社会全体をひとつのシステムとして統合する。こうして成立した大量生産体制は消費の側面としては大衆消費時代を現出させるのであるが、機械とシステムに個的な熟練を奪われ、生産の場に生き甲斐を見出すことに困難を感じるようになった労働者は、同時にシステム確立による賃金上昇によって必然的に消費指向となり、管理された不自由労働の場としての生産労働に対立する自由で多彩な消費生活の観点から物事を判断するようになる。汚い・きつい・危険な、いわゆる「三き労働」に従事したがらなくなる労働者の労働意欲の変化には、この大衆消費時代における方向付けられた日常生活の欲望の在り方が大きく影響している。

この確立した先進工業国における現代資本主義下の生産・物流システムは、一九六〇年代前後から、その未熟練労働者に依存する部分を低賃金労働者のあふれる発展途上国へ移転する、あるいは原料供給と海外市場で

の販売のこのシステムへの包含を目標として合弁企業や代理店を発展途上国に設立する、という形での海外進出を開始する。一九七三年の石油危機はそうした動きをさらに加速させ、「省エネ」をめざす先進工業国は三分類に高度化した製造業の内の、軽工業および重工業の採算の取れない部分までを海外に移転する。そうした資本の動きに最も適応できた発展途上国の一部諸地域がNICsないしNIEsとして七〇年代後半に注目を浴びることとなる。現代資本主義体制下のこのシステムは国境を越えて巨大化したのである。一九八五年の円高以後、日本を中心とするこのシステムは下請け的な中小企業までも動員してその国際化を強めた。従来、一次産品対工業製品といった形で認識されていた垂直分業としての国家間分業は、産業内分業、企業内分業として、あるいは水平分業として認識されるようになる。発展途上諸国にとっては、こうした現代資本主義システムの侵入は一面では工業化を意味すると同時に他面では「従属」を意味している。「従属」というのはそのシステムを通じて自国の資源と価値が先進工業諸国へ移転するからである。しかし、六〇年代までの自立的民族経済の確立に挫折した経験を有する途上国は、輸入代替工業化から輸出指向型工業化へと政策の重点を移すことにより、この外来システムの侵入を利用して工業化を

達成しようとする。この外来のシステムに低賃金労働力と原料を供給しながら、このシステムと国内産業との有利な連関を形成しようとし、このシステムを通じて先進工業国の技術を自国に移転しようとする。それにある程度成功しているのがNIEsだということになる。外来のシステムは多くの場合先進工業諸国の資本集約的な編成をそのまま途上国に持ち込んだものである。途上国の低賃金労働力を求めているというものの雇用吸収力は大きなものではない。このため、このシステムとうまく連関した国内産業としての労働集約的工業の建設が伴わないならば、経済発展政策に組み込まれた農業政策の結果として農業部門から押し出されてくる労働者と、新たに労働力市場に出現する労働者を吸収できず、国内に余剰労働力が堆積する。一方、この国境を越えた巨大なシステムは、ラジオ、オートバイ、テレビ、車、カメラといった、その生産物である商品の魅力やマスコミを通じた宣伝、さらに増大した観光客や駐在員によって、大衆消費時代に見合った消費欲望だけは途上国にも一般化する。低賃金労働力としての、あるいは余剰労働力としての途上国労働者は、その収入以上の消費欲望を抱えて、より高い賃金を得る機会を眼を光らせて待っているのである。

東アジア・東南アジア地域において、このような途上

国の労働者の一部が国境を越える出稼ぎと送金の機会を持ったのは、これまた石油危機以後に生じた中東の労働力需要によってであった。資本のみが自由に国境を越えることができ、労働力は国境の内側に閉じ込められていた時代が変化し始めたのである。以後、例えばタイの労働者の国外への流れは、中東諸国からシンガポール、台湾、香港、ブルネイ、マレーシア等の、いわゆるアジアNIEsを筆頭とする諸国へと、一九七〇年代後半に多様化した。その動きが自国に比較しての高賃金を求めていることである以上、労働力需要があるならば日本がその動きの最終目的地となることは明らかだったのである。

現代日本の労働力不足は概念的には二つの分野に生じていると考えられる。第一に低賃金に依存しながらも海外移転ができない小企業、個人経営業といった、成立した巨大システムの観点から見れば、競争と効率化のために整理される運命にある分野がある。第二に「三き産業」に代表される、日本の労働者の労働意欲の変化のために労働力不足におちいっている分野がある。前者は賃金を上げることが企業の存続にかかわる分野であり、これには日本国内の下請け体制による企業間編成が深くかかわっている。後者は賃金を上げても労働力の確保が困難な分野であり、建設業や病院のように目的上

海外に移転できぬ分野ということになる。結果として、日本における外国人労働者は不法就労の低賃金労働力となってしまうのであるが、この現象は国境を越えたシステムとしての分業体制と国境内に閉じ込められている人々の生活体系の間の矛盾から生じると同時に、国内システムとしての下請け体制と国際システムとしての国際的下請け体制の内に存在する賃金格差とシステムそのものの普遍性との間の矛盾からも生じている。このシステムの国際化自体が国際的な賃金格差をその前提としていたのである。すなわちこのシステムの空間的な配置における一方には高賃金とそれによる消費生活がある程度享受できる日本人労働者が存在し、他方には大衆消費社会的な生活を強烈に夢見ながら低賃金に耐えねばならぬ途上国の労働者が存在しているのである。

このように考えてきてはじめて、現代日本の外国人労働者問題のまさに現代的な特殊性が明らかになる。かつて歴史的に生じた、例えば華僑、華人の国際的な移動や日本からのアメリカ移民といった動きは、自己の属するひとつのシステムからの脱出ということを意味していた。また満州移民、あるいはその逆の朝鮮人強制労働力移入といった移動は、植民地差別体系という経済社会的な体制内の移動であった。我々が直面しているのは、

国境を越えた大量生産体制としてのシステムの存在と、国境ごとに異なる賃金格差、そして国境内に閉じ込められている人々の多様な生活体系という条件の下での労働力の移動なのである。

従って問題は、「開国」か「鎖国」かといった提起の仕方ではなく、この巨大システムと賃金格差と生活体系に、どのように対応するのかという形で提起されねばならぬと思われるのである。どのように対応しようとも楽な道はありえないだろう。このシステム、賃金格差、生活体系という三つの全部か、あるいは二つか、もしくは一つを変化させねばならぬだろう。そして、もしこのシステムと賃金格差の在り方を変えぬというならば、不完全ながらも達成されてきた戦後民主主義的な日本の社会は、二重労働市場が持ち込まれることによって、ウルトラ・ナショナルな階級社会に変化するだろう。

(まるおか・ようじ／国際経営研究所研究員)